



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月13日

上場会社名 共同コンピュータホールディングス株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 9685 URL <http://www.kd.kyd.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉村 昭一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役IR担当 (氏名)小林 勇雄 TEL (0776)34 - 3512
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	631	8.8	57		35		17	
22年3月期第1四半期	692	16.9	35		38		7	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	3 50	
22年3月期第1四半期	1 41	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	3,727	2,013	53.6	393 07
22年3月期	3,878	2,042	52.1	398 19

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,998百万円 22年3月期 2,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		0 00		0 00	0 00
23年3月期					
23年3月期(予想)		0 00		0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,580	6.4	30		40		25		4 92
通期	3,400	6.0	170 1,033.3		180 958.8		120 300.0		23 61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期 1Q	5,115,492株	22年3月期	5,115,492株
期末自己株式数	23年3月期 1Q	32,000株	22年3月期	32,000株
期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期 1Q	5,083,492株	22年3月期 1Q	5,114,892株

四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年5月14日付けで発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正していません。

予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 期中における重要な子会社の異動 （連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動）	4
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の 原則・手続、表示方法等の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復に伴う輸出の増加や政府の経済対策効果による個人消費の持ち直しなどにより、企業収益の改善は見られるものの、欧州諸国の財政危機に端を発する世界経済への悪化懸念や雇用・所得環境の回復の遅れなどにより引き続き厳しい状況で推移しました。

当情報サービス業界においても、徐々に企業収益の改善はみられるものの、顧客の情報化投資に対する姿勢は、全般的に依然として慎重な投資傾向が続いております。

このような状況下で当社グループは、既存顧客の深耕や新規顧客の開拓に注力してまいりましたが、当第1四半期連結会計期間の業績は、大型案件の減少や受託派遣型売上の減少などにより売上高は6億31百万円（前年同期は6億92百万円）となりました。また、営業損益及び経常損益も、固定費の削減効果はあるものの売上の減少による影響により、営業損失57百万円（前年同期は、営業損失35百万円）、経常損失35百万円（前年同期は、経常損失38百万円）となりました。

なお、四半期純損益は、四半期純損失17百万円（前年同期は、四半期純損失7百万円）となりました。

なお、部門別の売上高は次のとおりであります。

部門（業務内容）の名称	前第1四半期連結会計期間 平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで		当第1四半期連結会計期間 平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで		対前年同期 増減率
	金額（千円）	構成比	金額（千円）	構成比	
ソフトウェア開発及び関連業務	380,201	54.9%	314,471	49.8%	17.3%
コンピュータ関連サービス	250,083	36.1%	239,638	37.9%	4.2%
データエントリー	58,165	8.4%	71,953	11.4%	23.7%
その他	4,478	0.6%	5,771	0.9%	28.9%
合計	692,928	100.0%	631,834	100.0%	8.8%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産の変動について）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は37億27百万円となり、前連結会計期間末に比べ1億50百万円の減少となりました。流動資産は13億37百万円となり、1億89百万円減少いたしました。主な要因は、仕掛品が95百万円増加し、現金及び預金が1億57百万円と受取手形及び売掛金が1億62百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は23億90百万円となり、38百万円増加いたしました。有形固定資産は15億97百万円となり、6百万円減少いたしました。無形固定資産は2億29百万円となり、5百万円減少いたしました。

。投資その他の資産は5億64百万円となり、50百万円増加いたしました。主な要因は、長期貸付金が29百万円増加したことによるものであります。

（負債の変動について）

当第1四半期連結会計期間末の負債は17億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億22百万円の減少となりました。流動負債は7億49百万円となり、69百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金が1億1百万円減少と賞与引当金が30百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は9億64百万円となり、52百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が48百万円減少したことによるものであります。

（純資産について）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は20億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円の減少となりました。主な要因は、当四半期純損失17百万円の計上とその他有価証券評価差額金の減少9百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計期間末の52.1%から53.6%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業キャッシュ・フローが55百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが64百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1億49百万円の支出、資金に係る換算差額が1百万円増加となったことにより1億57百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は3億15百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は55百万円の資金の増加となりました。

主な要因は、売上債権の減少額が1億62百万円あったものの、たな卸資産の増加額1億7百万円法人税等の支払額が14百万円あったことなどによるものであります。また、前第1四半期連結会計期間に比べ16百万円資金が減少しております。これは主に、その他負債の増減額が22百万円増加や賞与引当金の増減額が15百万円増加したものの、たな卸資産の増減額が21百万円減少、税金等調整前四半期純損失が21百万円増加、売上債権の増減額が13百万円減少したことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は64百万円の資金の減少となりました。

主な要因は、投資有価証券の売却による収入が75百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が1億6百万円や貸付による支出30百万円があったことなどによるものであります。また、前第1四半期連結会計期間に比べ77百万円資金が増加しております。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増減額が1億28百万円の増加や投資有価証券の売却による収入の増減額が75百万円の増加と投資有価証券の取得に支出の増減額が1億5百万円の減少や貸付による支出の増減額が30百万円減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1億49百万円の資金の減少であります。

主な要因は、短期借入による収入が1億10百万円があったものの、短期借入金の返済による支出が2億10百万円や長期借入金の返済に支出が49百万円あったことによるものであります。また、前第1四半期連結会計期間に比べ3億42百万円資金が減少しております。これは主に、長期借入金の増減額が3億12百万円の減少と短期借入金の増減額が30百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、前年度後半より徐々に企業収益が改善されているものの設備投資に対する姿勢は依然として慎重傾向にありますが、企業収益の改善を背景に今後設備投資の改善も見込まれます。

このような状況下で、当社グループは、既存顧客の深耕や新規顧客への積極的な受注活動を展開し、S Eの稼働率の向上や経営の効率化を図り、業績の拡大に努める所存であります。

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点において平成22年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である共同コンピュータ株式会社とKYD株式会社は、共同コンピュータ株式会社を存続会社として合併を実施しました。合併期日（効力発生日）は平成22年6月1日であります。

また、本件合併は当社の100%出資の連結子会社間の合併であるため、連結業績に与える影響はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用の計算において、四半期損益計算書の税引前四半期利益に法定実効税率を乗じた税金費用を未払法人税等に計上する簡便的な方法をとっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この会計基準の適用による当第1四半期連結会計期間における損益への影響はありません。

企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315,192	472,983
受取手形及び売掛金	299,250	461,714
商品	135,696	132,126
原材料	347	391
仕掛品	182,264	86,864
貯蔵品	277	283
繰延税金資産	272,588	259,135
その他	132,815	114,647
貸倒引当金	1,400	1,438
流動資産合計	1,337,033	1,526,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	507,737	513,941
その他（純額）	50,256	50,671
土地	1,039,176	1,039,176
有形固定資産合計	1,597,170	1,603,788
無形固定資産		
229,050	229,050	234,095
投資その他の資産		
投資有価証券	215,642	198,618
長期貸付金	116,182	86,437
繰延税金資産	115,634	111,518
その他	141,632	141,917
貸倒引当金	24,467	24,467
投資その他の資産合計	564,623	514,023
固定資産合計	2,390,844	2,351,907
繰延資産	39	114
資産合計	3,727,917	3,878,730

(単位：千円)

	当第1四半期 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,828	40,749
短期借入金	304,979	406,428
未払費用	245,220	230,153
未払法人税等	48	14,608
賞与引当金	88,716	58,677
その他	81,539	68,373
流動負債合計	749,332	818,989
固定負債		
長期借入金	822,882	871,267
長期末払金	13,619	13,625
繰延税金負債	-	2,713
退職給付引当金	126,015	127,760
その他	2,248	2,028
固定負債合計	964,764	1,017,395
負債合計	1,714,097	1,836,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	48,480	48,480
利益剰余金	404,937	422,729
自己株式	8,528	8,528
株主資本合計	2,057,396	2,075,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,957	17,466
為替換算調整勘定	67,163	68,481
評価・換算差額等合計	59,206	51,015
少数株主持分	15,630	18,172
純資産合計	2,013,820	2,042,345
負債純資産合計	3,727,917	3,878,730

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	692,928	631,834
売上原価	603,282	569,809
売上総利益	89,646	62,025
販売費及び一般管理費	125,483	119,276
営業損失()	35,837	57,250
営業外収益		
受取利息	52	85
受取配当金	228	912
賃貸料収入	4,194	4,353
その他	418	26,777
営業外収益合計	4,893	32,129
営業外費用		
支払利息	4,334	5,311
減価償却費	1,676	3,019
その他	1,222	2,435
営業外費用合計	7,233	10,766
経常損失()	38,177	35,888
特別利益		
投資有価証券売却益	64	2,247
賞与引当金戻入額	23,200	-
前期損益修正益	2,624	-
特別利益合計	25,888	2,247
特別損失		
固定資産除却損	269	-
特別損失合計	269	-
税金等調整前四半期純損失()	12,558	33,640
法人税、住民税及び事業税	4,835	13,305
法人税等合計	4,835	13,305
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	20,334
少数株主損失()	487	2,542
四半期純損失()	7,235	17,792

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	12,558	33,640
減価償却費	15,758	23,544
のれん償却額	168	168
株式交付費償却	219	75
受取利息及び受取配当金	281	997
支払利息	4,334	5,311
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	38
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,550	1,745
賞与引当金の増減額(は減少)	14,537	30,039
固定資産除却損	269	-
投資有価証券売却損益(は益)	64	2,247
売上債権の増減額(は増加)	175,896	162,544
たな卸資産の増減額(は増加)	86,011	107,984
仕入債務の増減額(は減少)	14,878	11,921
その他の資産の増減額(は増加)	13,027	17,948
その他の負債の増減額(は減少)	9,201	28,876
小計	91,015	74,036
利息及び配当金の受取額	281	997
利息の支払額	5,290	5,041
法人税等の支払額	14,467	14,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,539	55,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	300
有形固定資産の取得による支出	131,816	3,064
無形固定資産の取得による支出	10,000	-
投資有価証券の取得による支出	600	106,575
投資有価証券の売却による収入	434	75,461
貸付けによる支出	-	30,000
貸付金の回収による収入	158	242
長期未払金の返済による支出	-	386
その他資産の取得による支出	316	92
その他資産の回収による収入	160	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,280	64,563

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	160,000	110,000
短期借入金の返済による支出	230,000	210,000
長期借入れによる収入	361,700	-
長期借入金の返済による支出	98,971	49,834
自己株式の取得による支出	110	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,618	149,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,837	1,321
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	131,714	157,790
現金及び現金同等物の期首残高	297,449	472,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	429,163	315,192

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

子会社の解散及び清算に関する日程

米国の連結子会社（当社の100%子会社）であるKYCOM OF AMERICA, LTD. を平成22年12月31日までに解散及び清算することとなっておりますが、平成22年8月5日付で解散いたしました。それに伴い現在清算手続きに入っております。

なお、当該米国子会社の清算による業績に与える影響は軽微であります。